

# 平成27年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：エコエネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	太陽光発電普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成24年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築
							分野施策	040203	再生可能エネルギー活用の推進
<p>1 事業の概要</p> <p>低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を強力に進めるため、太陽光発電の普及を推進する。</p> <p>(1) 市民共同発電への設置補助・支援 3,200千円</p> <p>(2) 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 283千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市民共同発電への設置補助・支援 3,200千円 市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援を行う(4団体)。</p> <p>イ 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 283千円 太陽光発電設備に関係がある事業者等が相互に連携し、太陽光発電の飛躍的な普及拡大を図るための方策を検討し、県民に有用かつ適切な情報提供を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県内の住宅用太陽光発電設備の普及・拡大を進め、平成22年度末から平成28年度末までに約10万基増設させることを目指す(5か年計画)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内住宅用太陽光発電の設置基数</li> </ul> <p>平成22年度末：41,637基      平成25年度末：91,703基      平成28年度末：140,000基</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>住宅における総合的な創エネ対策の促進による、家庭部門のエネルギー効率の向上。</p> <p>(4) その他</p> <p>市民共同発電への設置補助・支援の補助単価の見直し ソーラー拡大協議会運営費の負担金の縮減</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	3,483							3,483	910
前年額	4,393							4,393	